

岡山県の財政状況



目 次

I	岡山県の紹介	1
---	--------------	---

II	令和7年度当初予算のポイント	4
----	----------------------	---

III	岡山県の環境分野での取組	11
-----	--------------------	----

IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況	13
外郭団体の状況	14

V 令和6年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況	15
(2) 財政指標の状況	18
(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況	19
(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況	20

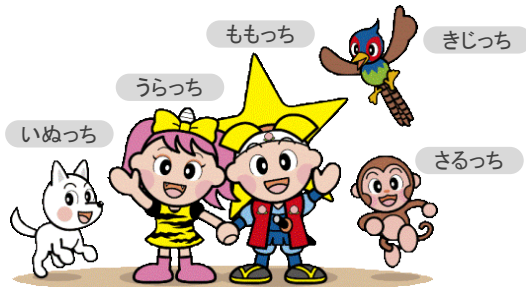
VI 地方公会計制度について(令和5年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況	21
------------------------	----

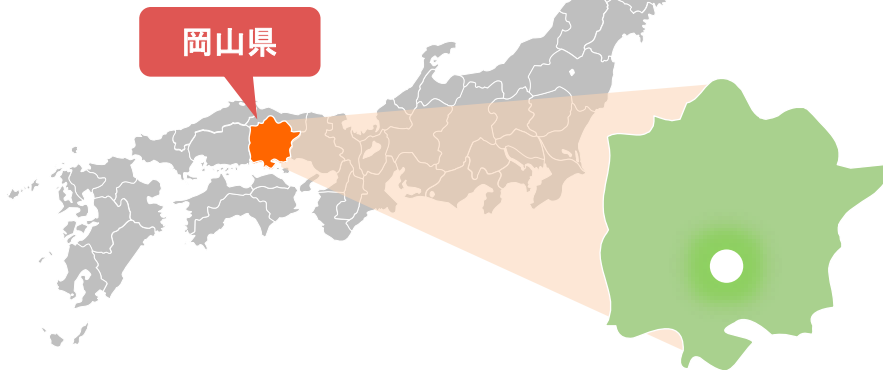
VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組	23
(2) 今後の見通し	24
(3) 令和7年度の岡山県の引受体制	25
(4) 共同発行市場公募地方債	26
お問い合わせ先	27

I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114.4km ²	17位	国土地理院「R6年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	184.7万人	20位	総務省「R5人口推計」
県内総生産(名目)	7兆6,527億円	22位	内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算(平成23年度～令和3年度)」
一人当たり県民所得	274.3万円	36位	
標準財政規模	4,386億34百万円	24位	総務省「R6年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.529	19位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.7日

全国平均 247.4日

(気象庁資料
1991～2020年の平年値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国2位

(少ないほうから)

岡山県 19回

全国平均 119.5回

(気象庁「震度データベース」
1923～2024年の合計)

都道府県立図書館来館者等数 全国2位

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	80万人	119万冊
全国平均	32万人	34万冊
順位	2位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2024年調査票」)

有効求人倍率 全国8位

岡山県 1.44

全国平均 1.25

厚生労働省「一般職業紹介状況」
2024年平均

大学・短大数 全国3位

(人口10万人当たり)

岡山県 1.41校

全国平均 0.89校

文部科学省
「R6年度学校基本調査」

医師数 全国6位

(人口10万人当たり)

岡山県 324.0人

全国平均 262.1人

厚生労働省
「R4年度医師・歯科医師・薬剤師統計」

防犯ボランティア団体構成員数 全国3位

(人口1万人当たり)

岡山県 350.2人

全国平均 187.7人

警察庁
2023年公表資料

指標でみる
「くらしやすさ」

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長 **全国10位**

岡山県 298.7km

全国平均 196.5km

面積1千km²当たり
実延長 **全国7位**

岡山県 41.98km

全国平均 24.43km

(国土交通省「道路統計年報2024」を基に算出)



※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

港湾

- 港湾取扱貨物量が全国9位(中四国1位)の水島港や、全国53位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物

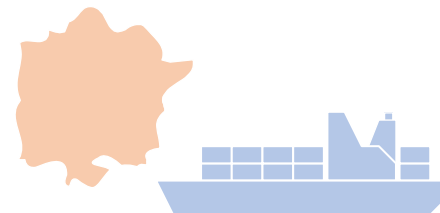
- 水島港
- 鹿島港
- 志布志港
- 名古屋港
- 釧路港

鉄鉱石

- 水島港・福山港
- 木更津港

石炭

- 徳山下松港
- 宇部港
- 小名浜港

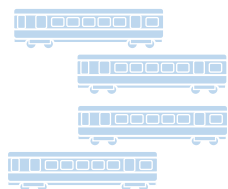


※ 国際バルク戦略港湾:

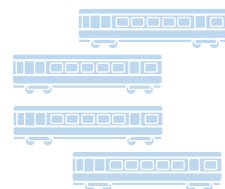
産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



**JR岡山駅
8路線乗り入れ**



空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航



国内線

- 東京(1日10往復)
- 沖縄(1日1往復)
- 札幌(1日1往復)

国際線

- ソウル(週3便)
- 上海(週5便)
- 台北(週9便)
- 高雄(週3便)

(2025年冬の運航ベース)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介(3)

企業立地の動向 ～優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出～



Ⅱ 令和7年度当初予算のポイント(特色)

第4次晴れの国おかやま生き生きプラン

- 第4次晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和10(2028)年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。



県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

4つの重点戦略と22の戦略プログラム

	当初予算	戦略プログラム名
I. 結婚・子育ての希望が叶う社会の実現	58億円 (R6: 一億円)	① 出会い・結婚応援 ② 妊娠・出産子育て支援 ③ 子育てと仕事の両立支援
II. 夢を育む教育県岡山の推進	107億円 (R6: 97億円)	① 学ぶ力育成 ② 徳育・体育推進 ③ 多様な教育ニーズ支援 ④ グローバル人材育成
III. 地域を支える産業の振興	544億円 (R6: 506億円)	① 企業誘致・投資促進 ② 企業の「稼ぐ力」強化 ③ 観光振興 ④ 儲かる農林水産業加速化 ⑤ 働く人応援
IV. 安心して豊かさが実感できる地域の創造	749億円 (R6: 768億円)	① 保健・医療充実 ② 福祉サービス推進 ③ 子ども・若者支援 ④ 防災対策強化 ⑤ 暮らしの安全推進 ⑥ 持続可能な中山間地域等形成 ⑦ 快適な環境保全 ⑧ 脱炭素化推進 ⑨ 生きがい・元気づくり支援 ⑩ 情報発信力強化

令和7年度当初予算

4つの重点戦略 **合計 1,458億円** (R6: 1,372億円)

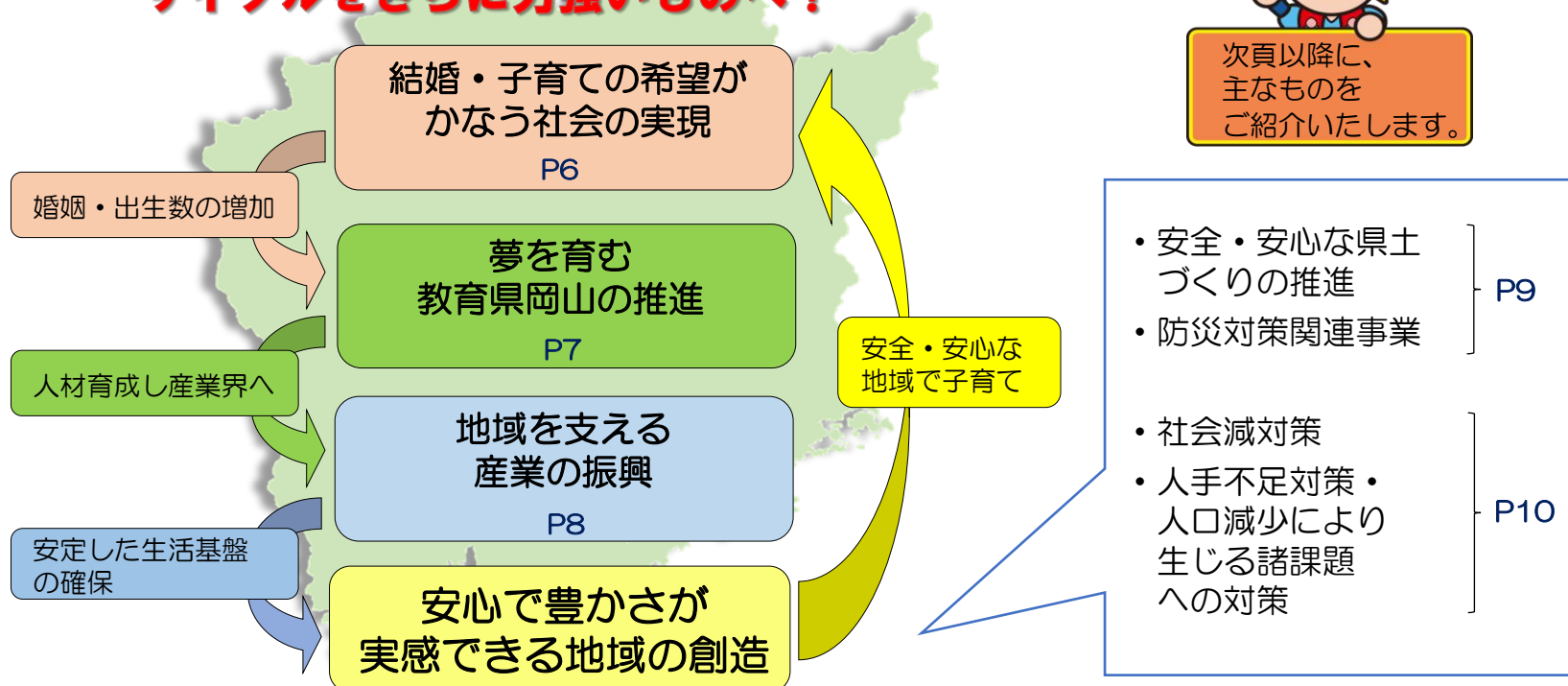
※ 社会保障関係費は含んでいません ※ 4つの重点戦略に分類しがたいものは除いています

Ⅱ 令和7年度当初予算のポイント(特色)

当初予算のポイント

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向け、「夢を育む教育県岡山の推進」、「地域を支える産業の振興」、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」へ新たに「結婚・子育ての希望がかなう社会の実現」を加えた4つの重点戦略に基づく施策、喫緊の課題である人口減少問題へ対応するための施策に予算を重点的に配分しました。市町村等とも一層連携を図りながら、これらの施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものとし、本県の持続的な発展に結びつけます。

**少子化対策を新たな重点戦略に位置付け、
生き生き岡山の実現に向けた好循環の
サイクルをさらに力強いものへ！**



Ⅱ 令和7年度当初予算のポイント(特色)

結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

- 市町村や企業等の様々な主体と連携した結婚支援の一層の強化や、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、男女がともに安心して子育てしながら働ける職場づくり等を進め、一人でも多くの県民の結婚や子育ての希望がかなう社会の実現を目指します。

令和7年度予算の概要		令和7年度の主な重点事業	
出会い・結婚 応援プログラム	社会全体で出会い・結婚を応援する気運の醸成／結婚の希望をかなえる環境の整備／結婚への関心の後押し／結婚生活の応援 など ➡ 2.4億円	 ■ 官民連携結婚応援イニシアチブ事業 新 ・ 結婚気運醸成に向け、若年層向けの情報発信や婚活事業者等と連携したイベントを実施します。 ■ 結婚新生活支援パワーアップ事業 新 ・ 国の結婚新生活支援事業に上乗せして、結婚に伴う新生活の立ち上げに係る費用の助成を行う市町村を支援します。 ■ おかやま出会い・結婚サポートセンター事業 拡 ・ 結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の登録無料キャンペーンを継続するとともに、利便性の一層の向上を図ります。	
	妊娠・出産・子育て支援プログラム	■ 不妊治療費助成事業 新 ・ 保険診療の対象となる生殖補助医療に助成を行う市町村を支援します。 ■ 妊婦に対する交通費等支援事業 新 ・ 遠方の産科医療機関等で健診や出産を行う必要がある妊婦に対し、交通費等の助成を行う市町村を支援します。 ■ 「子育て家庭留学プログラム」事業 拡 ・ 結婚や子育て、仕事との両立に関心や不安のある若い世代を対象に、子育て家庭留学や先輩パパ・ママとの交流会を実施します。	
子育てと仕事の両立支援プログラム	企業等による子育て支援の取組の促進／男性の育児休業取得促進に向けた環境の整備／男女がともに協力して子育てをする意識の醸成／保育人材の確保・定着と職場環境の改善 など ➡ 41.4億円	■ 従業員の子育て支援応援事業 新 ・ 子育てと仕事の両立支援のため、従業員の子育て支援の取組を行う企業に対し、助成金を交付します。 ■ 子ども・子育て支援環境の充実(保育人材の確保) 拡 ・ 新たに、市町村と保育士養成校との連携支援による保育士確保や、カスハラ対応セミナー等による現任保育士の離職防止等に取り組み、引き続き、保育人材の一層の確保・定着を図ります。	

Ⅱ 令和7年度当初予算のポイント(特色)

夢を育む教育県岡山の推進

- 落ち着いて学習できる環境の下、一人ひとりのニーズや状況に応じた教育を推進し、新しい時代の要請に応えられる人材を育成します。また、子どもたちが自分の中で「夢」を育み、挑戦する過程を通して、学ぶ力の育成につなげます。

令和7年度予算の概要		令和7年度の主な重点事業	
学ぶ力育成 プログラム	教師の授業力の向上／キャリア教育の推進／子どもたちの学ぶ力が伸びる仕組みづくり／就学前教育の質の向上／高等学校における学力向上 など ➡ 89.5億円 (R6:87.8億円)	■ 部活動指導員配置事業 拡 ・ 教員の勤務負担軽減と中学校の休日部活動の地域連携の推進を図るため、教員に代わって部活動指導を行う指導員を増員します。 ■ 生成AIを活用した学びのサイクル実証事業 新 ・ 生成AIアプリをモデル校に導入し、生徒の個に応じた家庭学習を支援します。	
	道徳教育の推進／暴力行為等への対策の推進／より良い社会づくりに参画する人材の育成／子どもたちの体力の向上／人権教育の推進 など ➡ 4.2億円 (R6:1.5億円)		
多様な教育 ニーズ支援 プログラム	魅力ある学校づくりの推進／不登校児童生徒等の学びの場確保／地域住民の参画／家庭・地域の教育力向上／特別支援教育の充実 など ➡ 7.9億円 (R6:6.3億円)	■ 多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業 拡 ・ 県立高校内に2か所目となる教育支援センター「My Place」を設置するとともに、岡山御津高校において全日制高校に在籍したまま通信制課程の一部の科目を履修できる「フレックス制」を導入します。 ■ スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業 拡 ・ スクールソーシャルワーカーを増員し、1人あたりの担当校数を少なくすることで、より一層きめ細かな支援を実施します。	
	国際的に活躍できる人材の育成／高校生の国際交流の推進／探究・STEAM教育の推進／高等教育機関における実践的な人材育成等の推進 など ➡ 5.3億円 (R6:1.5億円)		
グローバル 人材育成 プログラム		■ AIを活用した高校生の英語4技能向上プロジェクト 新 ・ AI教材をモデル校に導入し、1人1台端末による個別最適な学習を推進するとともに、ALTの増員による生徒の実践的なコミュニケーションの機会充実を図ります。 ■ STEAM教育推進プロジェクト 新 ・ STEAM教育の深化に向け、高校、大学、企業等で構成する「STEAM教育研究推進委員会」を設置します。	

Ⅱ 令和7年度当初予算のポイント(特色)

地域を支える産業の振興

- 戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、将来の岡山の成長に向けた岡山桃太郎空港の機能強化、大阪・関西万博の機を捉えた観光振興の取組を中心とした重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

令和7年度予算の概要		令和7年度の主な重点事業	
企業誘致・投資促進プログラム	戦略的誘致施策の推進／企業ニーズに応じた産業用地の確保／県内への国内拠点設置の促進／水島港の機能強化／交通基盤整備 など ➡ 267.2億円 (R6:235.8億円)	■ 岡山桃太郎空港機能強化基本計画策定事業 新 ● 将来のインバウンド需要等に備えるとともに、利用者の利便性・快適性の向上を目指し、岡山桃太郎空港の機能強化を図るため、旅客ターミナルビル等の規模やレイアウト等について、関係者等と調整を行い基本計画を策定します。	■ 水島港脱炭素化推進事業 新 ● 水島港背後に立地する企業が脱炭素化に取り組むことができる港湾環境を整えるため、水島港の港湾計画を改訂します。
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	企業の持続的な成長・発展支援／時代の変化に対応するイノベーションの推進／地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 など ➡ 60.8億円 (R6:62.8億円)	■ 飛び出せ！海外へ。販路拡大事業 拡 ● 県内企業の海外販路拡大支援のため、海外市場に関する情報提供や相談対応、見本市への出展支援等を実施するとともに、ファッション専門校と連携し、岡山デニムの魅力を発信し、岡山デニムの認知度向上を図ります。	
観光振興プログラム	滞在型観光の推進／多様な主体と連携した魅力発信／航空ネットワークの拡充と岡山桃太郎空港の利便性向上 など ➡ 12億円 (R6:12億円)	■ 大阪・関西万博を契機とした誘客促進・滞在型観光推進事業 拡 ● 本県の認知度アップと宿泊客の増加に向けた東アジアでのトッププロモーションやタイでの現地商談会、フランスをターゲットとした東京都との連携によるプロモーション等を実施するとともに、兵庫県と連携した万博会場での広域サイクリングルートのPRを行います。	
儲かる農林水産業加速化プログラム	マーケティングの強化とブランディングの推進／海外でのブランド確立による輸出拡大／桃・ぶどう・晴苺の供給力の強化 など ➡ 198.3億円 (R6:191.1億円)	■ 白桃産地次代創造事業 拡 ● 栽培管理の省力化による経営規模拡大や新規就農者の確保・育成、気候変動対策を推進することにより、高品質な桃の安定供給体制を確立し、さらなる供給力強化を図ります。	
働く人応援プログラム	若者の県内定着を進める就職支援／県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援／意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 など ➡ 5.1億円 (R6:4.8億円)	■ おかやま人材確保対策事業 拡 ● 県内産業の振興及び人材還流と流出抑制のため、無料職業紹介の実施やセミナー開催、学生と若手社員とのWEB交流会等を活用した企業の魅力発信のほか、若年層の奨学金返還支援を行う中小企業を支援します。また、岡山県外国人材等支援推進条例の施行に伴い、協議会の設置や外国人材活用セミナーを実施します。	

Ⅱ 令和7年度当初予算のポイント(特色)

安いで豊かさが実感できる地域の創造

- 「安全・安心な県土づくり」を推進するため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に呼応するなど、補助公共事業を有効に活用しつつ、流域治水やインフラ施設の老朽化対策等を推進します。また、近年頻発する地震等の災害を踏まえつつ、市町村と一層連携した防災対策等に取り組み、安いで豊かさが実感できる地域の創造を図ります。

■ 安全・安心な県土づくりの推進

激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命・財産を守るため、安全・安心な県土づくりに向けた流域治水やインフラ施設の老朽化対策等をさらに推進します。

河川

- ・計画的な河川改修、河道掘削等の推進
- ・河川管理施設（排水機場等）の老朽化対策



高梁川河川改修



排水機場ポンプの老朽化対策

道路

- ・美作岡山道路等の整備推進
- ・道路法面の落石や崩壊対策
- ・道路施設の老朽化対策



美作岡山道路



道路法面の落石対策

R7当初予算

R6経済対策補正

約 **808** 億円

+

約 **240** 億円

約 **1,048** 億円

R6当初+R5補正 約991億円

投資的経費
の状況

■ 防災対策関連事業

おかやま安全・安心サステナブル防災事業

■ 事業内容

河川の浸水リスクを低減するため、河道掘削等の拡充や樋門の無動力化、橋梁の倒壊や流失防止対策を実施します。また、効果的な堤防点検や、ゼロメートル地帯を防護する防潮水門の耐震対策を実施します。

■ R7予算額 16億5,729万円

大規模災害に備えた災害対応力強化事業

■ 事業内容

孤立可能性のある集落に公的備蓄を分散保管する市町村の取組を支援するとともに、衛星電話の消防防災ヘリコプターへの積載や、衛星インターネット導入による情報収集能力向上など、災害対応力強化に取り組みます。

■ R7予算額 1,598万円

新 命を守る！自助・共助の取組促進事業

■ 事業内容

小学生向けの啓発動画作成による防災教育の充実や、地域の自主防災リーダーの養成、市町村と連携した自主防災組織への支援の拡充により、さらなる自助・共助の取組を促進します。

■ R7予算額 2,005万円

岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業

■ 事業内容

地上系無線や衛星系、各種防災情報処理システムの機能強化及び更新、通信鉄塔や中継局舎の耐震補強等を実施します。

■ R7予算額 6億7,394万円

Ⅱ 令和7年度当初予算のポイント(特色)

人口減少問題への対応

- 喫緊の課題である人口減少問題に対応するため、若い世代を対象とした多様な施策による社会減対策を講じるとともに、地域ごとの課題に応じた人手不足対策・人口減少により生じる諸課題への対策に取り組みます。

社会減対策

若いチカラを地域の力に！若者応援事業

- 事業内容
大学コンソーシアム岡山と連携し、若者の視点等を生かした地域課題解決のための調査研究を支援するほか、商工会等が地域の事業者や学校等と連携して取り組む若者に県内企業や地域の魅力を発信する事業を支援することで、若者と地域や県内企業とのつながりを強化し、地域の活性化及び若者の定着等を促進します。
- R7予算額 665万円

中小企業就職促進奨学金返還支援事業

- 事業内容
中小企業が実施する従業員への奨学金返還支援制度に対する県の補助制度の対象に、県内大学等出身者を加えることにより、県内企業への就職を促進するとともに、若者の県外への流出抑制に取り組みます。
- R7予算額 1,373万円

おかやま就職応援センター事業

- 事業内容
専門職員による多様な働き方に対応した無料職業紹介を行うとともに、県外の転職希望者等を対象としたダイレクトな情報提供等によるＩＪＵターン就職の促進や県内外の大学生等への就職相談を通じて、県内企業の人材確保を支援します。
- R7予算額 4,243万円

岡山移住・定住促進パワーアップ事業

- 事業内容
就職期における20代の女性の社会減が突出していること等から、大学進学者の多い関西圏の女子学生のＵターンを促進するほか、戦略的に移住段階に沿った情報発信を行い、女性・ファミリー層の移住につなげます。
- R7予算額 7,073万円

人手不足対策・人口減少により生じる諸課題への対策

市町村と連携した人口減少対策事業

- 事業内容
人口減少により生じる諸課題に的確に対応するため、県と市町村の連携強化を図るとともに、様々な課題の調査・研究や取組を支援することにより、実効性ある事業を展開します。
- R7予算額 1,011万円

地域公共交通ネットワーク活性化推進事業

- 事業内容
岡山県地域公共交通ビジョン（仮称）を策定するとともに、国、市町村、事業者等と連携しながら、多様な輸送資源を活用して地域の実情に応じた利便性の高い公共交通体系を構築するなど、県全域の地域公共交通ネットワークの活性化を図ります。
- R7予算額 7,424万円

支援機関との連携による人手不足対応強化事業

- 事業内容
県内のあらゆる業種で人手不足が深刻化していることから、事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、商工会等の支援機関や専門家と連携した伴走支援を実施し優良事例の横展開を図るなど、人手不足解消に向けた取組を強化します。
- R7予算額 931万円

民生委員担い手確保対策事業

- 事業内容
民生委員の担い手を確保するため、民生委員の活動しやすい環境の整備や担い手確保に資する事業を実施する市町村を支援します。
- R7予算額 1,200万円

Ⅲ 岡山県の環境分野での取組

岡山県環境基本計画「エコビジョン2040」

- 「新岡山県環境基本計画(エコビジョン2020)」の期間満了に伴い、国内外の動きを踏まえ、新たに「岡山県環境基本計画(エコビジョン2040)」を策定しました。
- 様々な施策の実施と県の率先行動により、「より良い環境に恵まれた持続可能な社会」の実現を目指します。

2040年頃

目指す姿
(長期的な視点)

より良い環境に恵まれた持続可能な社会
～山から海まで豊かな岡山を次世代へ～

4つの基本目標

I 気候変動対策(緩和・適応)の推進

新エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進のほか、脱炭素社会に向けたライフスタイルの定着、森林保全等による吸収源対策などに取り組み、気候変動影響の被害を回避・軽減する適応策についても、具体的な取組につなげていくための検討や調整を実施

Ⅲ 安全・安心な生活環境の保全と創出

大気や水などの生活環境の安全・安心を守るため、PM2.5対策をはじめ、児島湖や瀬戸内海の再生、工場への指導等を通じた土壤汚染対策、騒音・振動・悪臭の防止、アスベストやダイオキシン類等の有害化学物質による環境汚染の防止、環境放射線の監視を実施

Ⅱ 循環型社会の形成

資源循環等により環境への負荷を可能な限り抑える“循環型社会”の形成に向け、キャンペーン等を通じた意識の醸成や実践行動への働きかけ、3Rの促進、廃棄物の適正処理の推進等に取り組むほか、災害時の廃棄物処理が円滑に進む地域の体制づくりを支援

Ⅳ 自然と共生した社会の形成

人と自然が共生した社会を目指し、自然公園の保護や魅力向上による利用促進、野生生物の保護と管理、体験や学習等を通じた自然とのふれあいの推進、里山の保全やみどりの創出など、本県の豊かな自然や優れた景観を守り、親しみ、次代へつなぐ



2つの横断的な視点

環境の未来を支える担い手づくり

環境の未来を創る経済振興

Ⅲ 岡山県の環境分野での取組

共同債グリーンボンドへの参加

- 環境課題解決のため実施する様々な施策を加速させるため、共同債グリーンボンドに参加します。
- 調達資金は環境課題の解決に貢献する適格事業に充当します。
- ESG投資家等の幅広い投資家からの安定した資金調達、岡山県への投資促進を目指します。

グリーン共同債 発行概要

年限	10年(満期一括償)
発行額	総額1,200億円程度(本県の調達額は40億円を予定)
発行時期	年度を通じて3回の発行を予定(初回発行は9月)
主幹事会社	野村證券 / 大和証券 / みずほ証券 / しんきん証券 / ゴールドマン・サックス証券

本県充当事業一覧 (予定)

河川の護岸整備 土砂撤去

- 水害による人的・物的被害減少



道路の法面对策 落石防止

- 水害による人的・物的被害減少



林道の整備

- 森林吸収源の確保
- 持続可能な森林資源の保全



県有施設のLED化

- エネルギー消費量の削減
- CO2排出量の削減

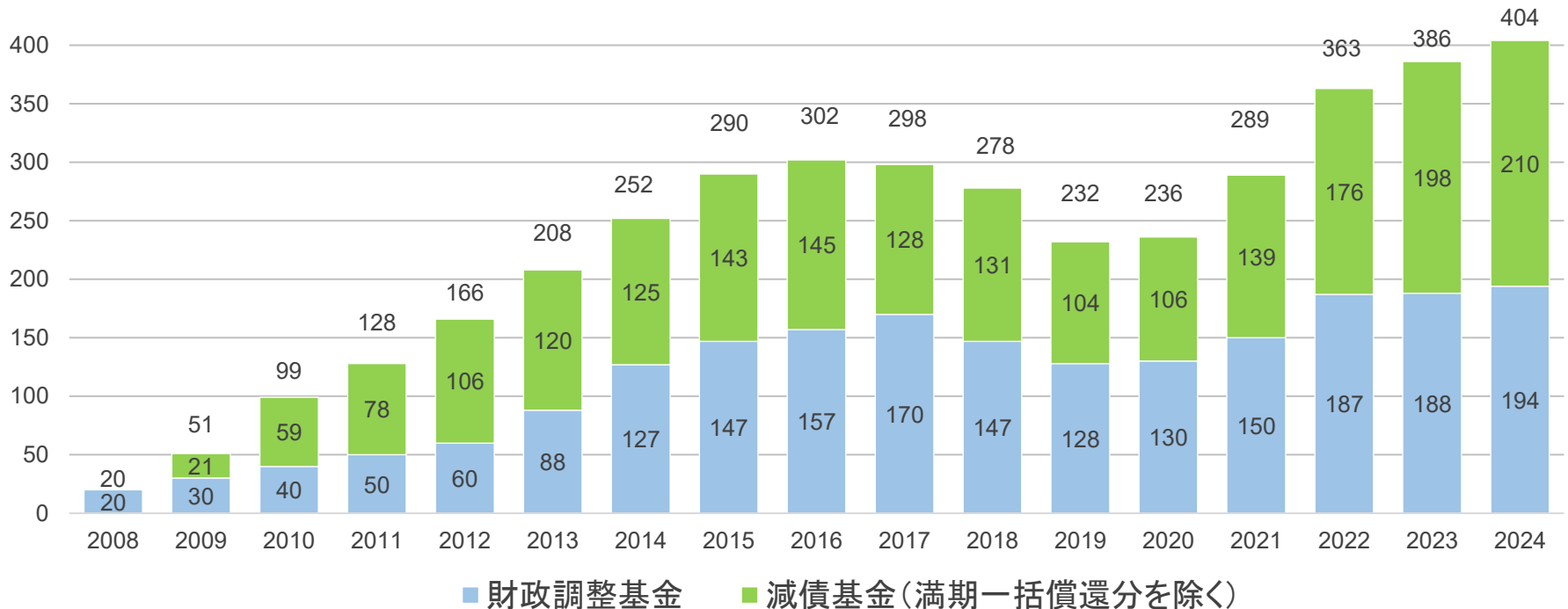


IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、行財政改革の成果により増加傾向であったが、災害対応に係る取り崩し等により一時減少、その後着実な積立により、2024年度決算見込では**194億円**となった。
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2024年度決算見込では満期一括分を除いた残高が**210億円**となっている。

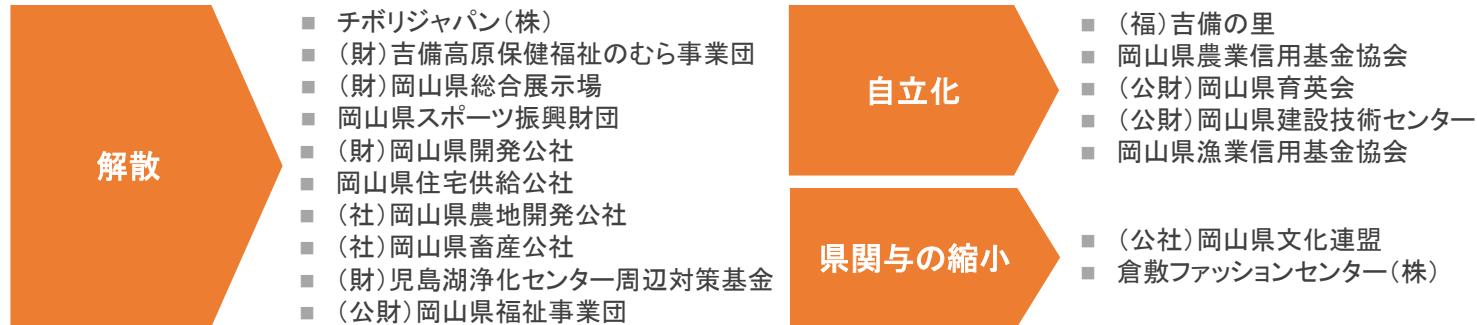
徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



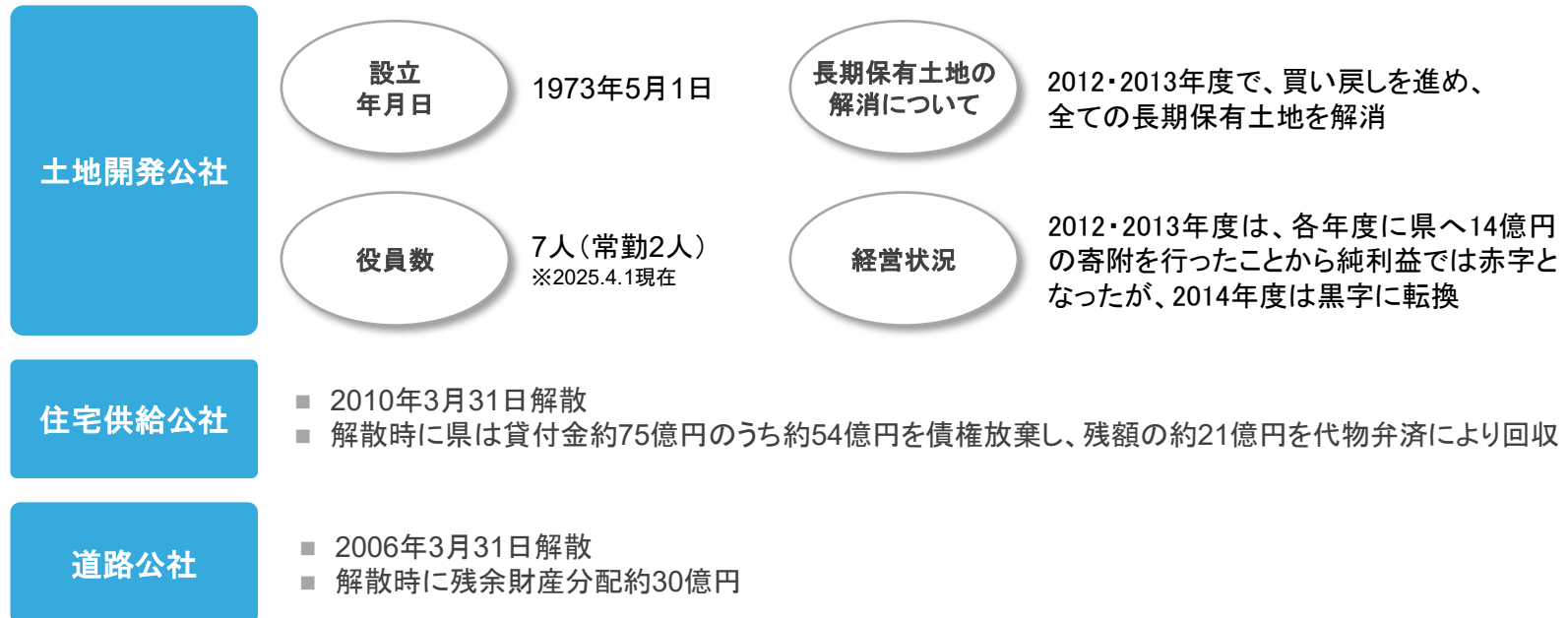
IV 基金・外郭団体の状況

外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2025年度現在で39団体に減少



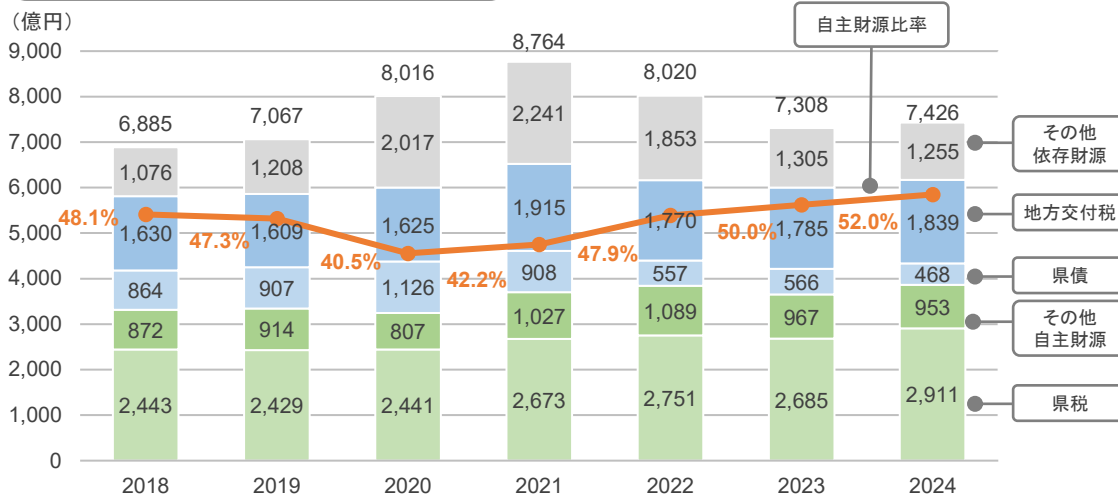
- 地方三公社の状況



V 2024年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入構造の推移



歳入総額

7,426億40百万円

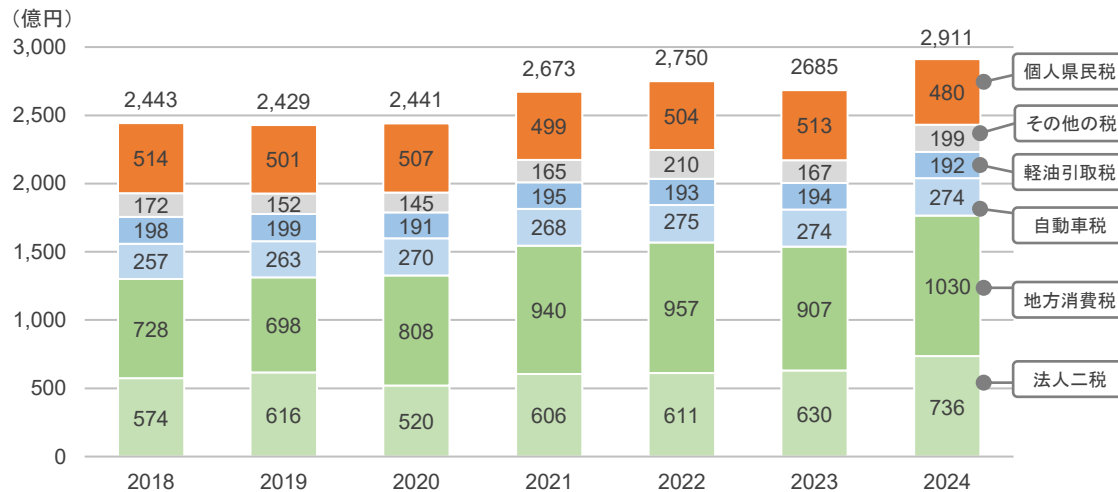
対前年度+1.6%

歳出総額

7,338億6百万円

対前年度+1.7%

県税収入の推移



実質収支

17億75百万円

前年度 22億4百万円
(17億85百万円)

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降48年連続の黒字

単年度収支

△4億29百万円

前年度 △31億30百万円
(△1億92百万円)

実質単年度収支

72億63百万円

前年度 △93億55百万円
(△64億17百万円)

※ 実質収支のうち、419百万円は国から概算交付された国庫補助金の事業費確定による不用額

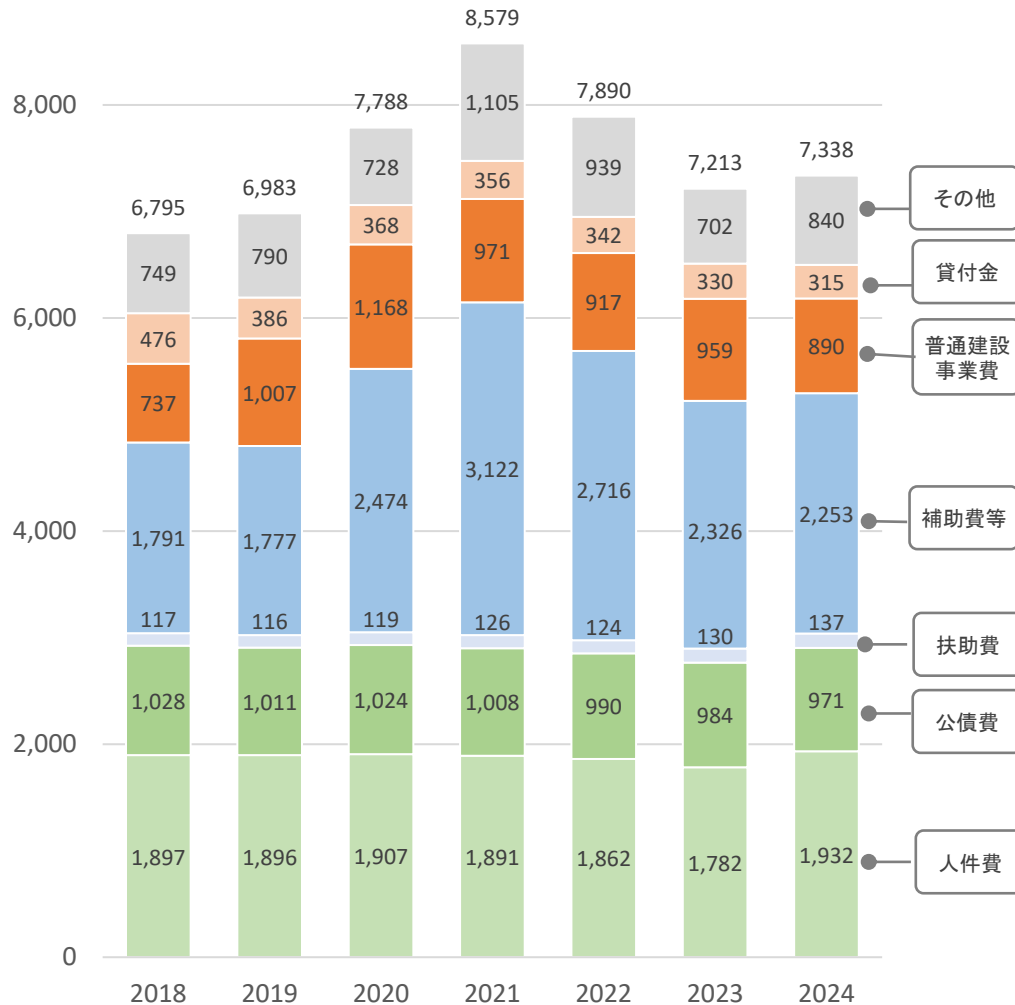
※ ()内は、国庫返納額を除いた額

V 2024年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

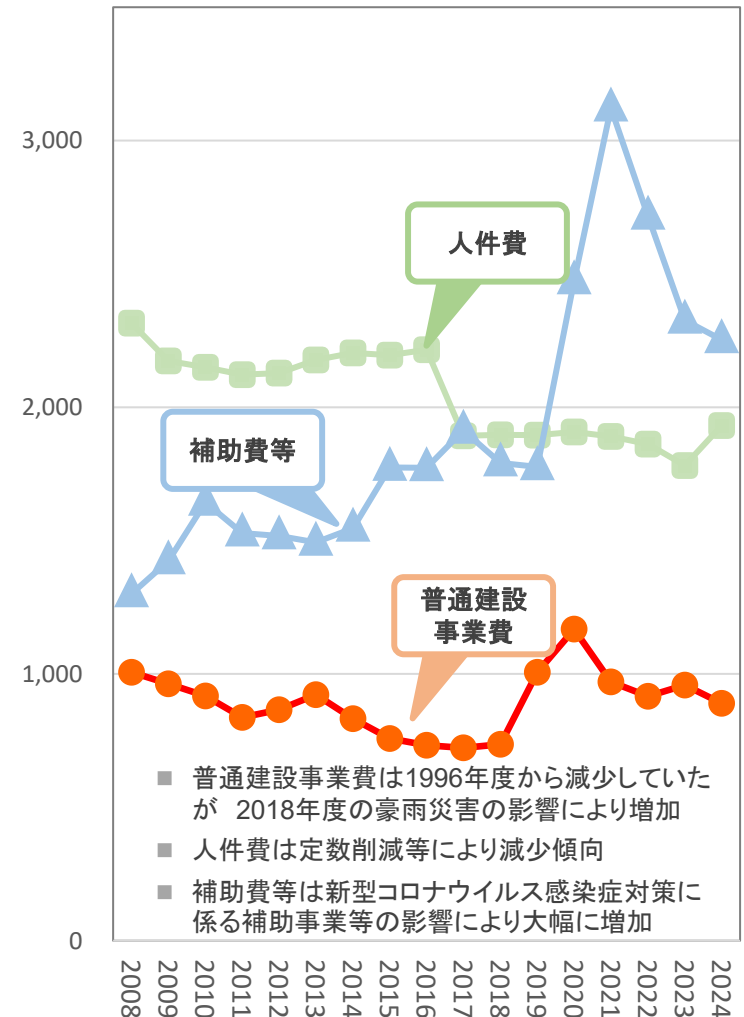
歳出構造の推移

(億円)



主な歳出項目の推移

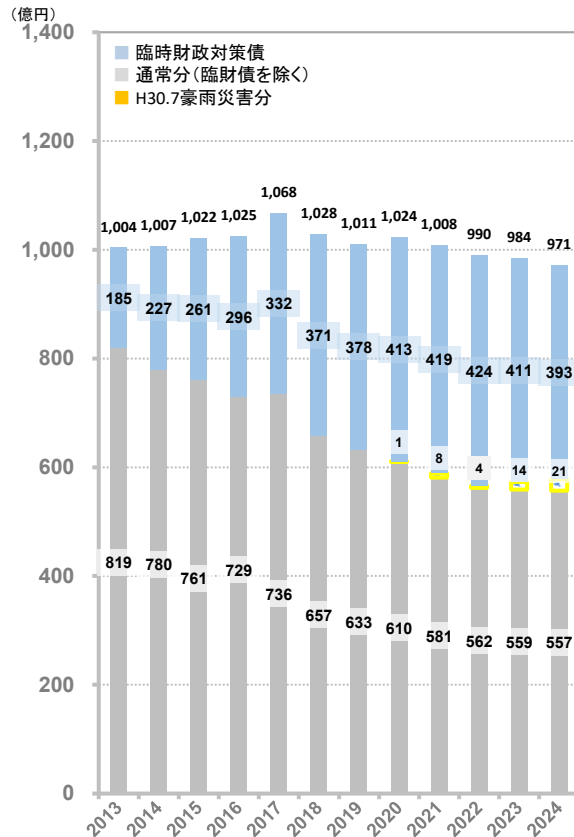
(億円)



V 2024年度決算の状況

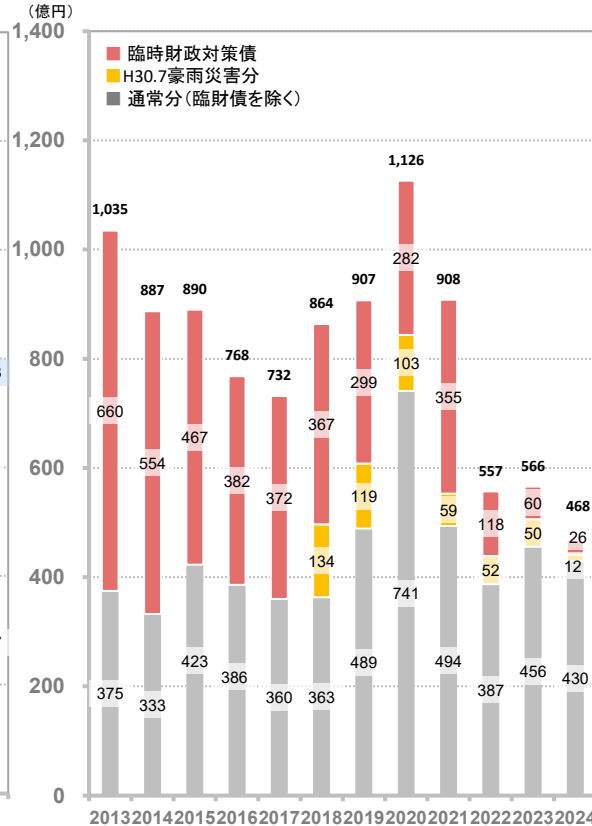
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



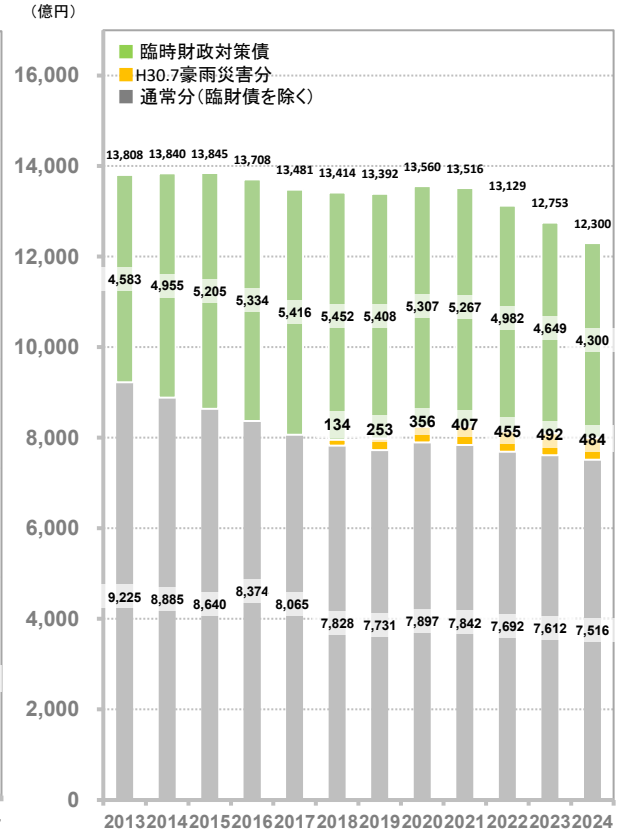
- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 公債費は概ね減少傾向

県債発行額の推移



- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 2018年度以降は平成30年7月豪雨災害関連事業の影響で発行額が増加
- 2020年度は減収補填債等の発行により、通常分(臨時財政対策債を除く)の発行額が増加

県債残高の推移



- 県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2024年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%

2024年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.2%
	2位	福島	6.0%
	3位	島根	7.0%
	・	・	・
	22位	和歌山	10.8%
	23位	岡山・香川	10.9%
	25位	埼玉	11.0%
	・	・	・
	全国平均		10.1%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%

2024年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	13.6%
	2位	沖縄	24.2%
	3位	神奈川	54.5%
	・	・	・
	21位	愛知	152.0%
	22位	岡山	157.5%
	23位	茨城・島根	157.9%
	・	・	・
	全国平均		144.1%

■ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし

■ 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2009年度 95.7% (全国平均 95.9%、全国27位) ➡ 2023年度 96.2% (全国平均 92.5%、全国37位)

■ 財政力指数

2009年度 0.548 (全国平均 0.516、全国18位) ➡ 2024年度 0.529 (全国平均 0.512、全国19位)

V 2024年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位: 億円)

	電気事業			工業用水道事業			流域下水道事業		
年度	2024	2023	増減	2024	2023	増減	2024	2023	増減
事業収益	36.6	29.2	7.4	36.6	36.0	0.6	50.6	50.7	△ 0.1
営業収益	36.4	28.1	8.3	33.7	33.4	0.3	27.5	27.9	△ 0.4
事業費用	24.7	23.7	1.0	31.2	29.4	1.8	55.9	55.2	0.7
営業費用	24.3	23.4	0.9	30.7	29.2	1.5	54.8	54.1	0.7
収支差引	11.9	5.5	6.4	5.4	6.6	△ 1.2	△ 5.3	△ 4.5	△ 0.8
資本的収入	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	12.8	23.5	△ 10.7
資本的支出	13.0	9.0	4.0	13.1	7.9	5.2	18.2	28.7	△ 10.5
収支差引	△ 13.0	△ 9.0	△ 4.0	△ 11.1	△ 7.9	△ 3.2	△ 5.4	△ 5.2	△ 0.2
資産の部	240.7	225.3	15.4	418.2	413.6	4.6	456.2	482.3	△ 26.1
負債の部	48.7	44.0	4.7	76.5	77.4	△ 0.9	398.2	419.0	△ 20.8
資本の部	192.0	181.3	10.7	341.6	336.2	5.4	58.0	63.3	△ 5.3
自己資本金	159.0	154.6	4.4	321.6	317.0	4.6	41.0	41.0	0.0
剰余金	33.0	26.7	6.3	20.0	19.2	0.8	17.0	22.3	△ 5.3

■ 電気事業(水力・太陽光発電)

- ・ 旭川第一・第二発電所など計19発電所
- ・ 最大出力合計 64,930kW
- ・ 年間供給電力量(2023) 226,416,414kWh

中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- ・ 水島工水 給水能力日量 708,000m³
- ・ 笠岡工水 " 49,700m³
- ・ 勝央工水 " 4,200m³

水島工業地帯等へ給水

■ 流域下水道事業

- ・ 児島湖流域下水道浄化センター 68,484,784m³

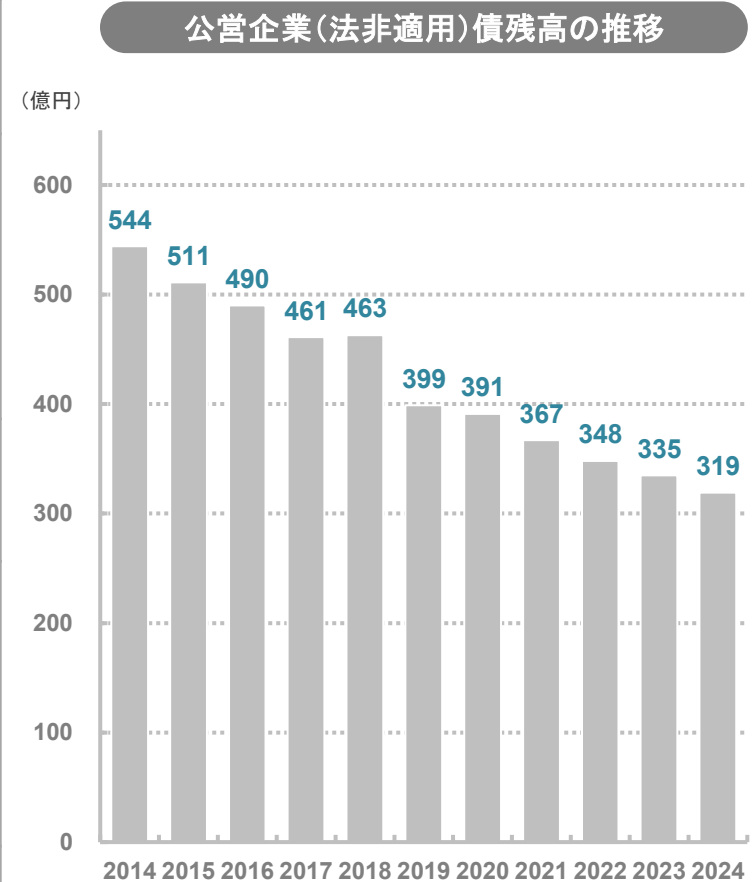
流域関連市町へ下水道機能を提供

引き続き、安定的なサービスの提供を行い、地域に貢献していくため、「岡山県企業局経営計画2019～2028」及び「児島湖流域下水道経営計画」に基づき効率的な経営に努める。

V 2024年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

		(億円)					
会計名	事業名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債残高	
公営企業会計(法非適用)	県営食肉地方卸売市場特別会計	9.3	9.2	0.1	0.1	18.3	市場事業
							と畜事業
	内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	12.0	2.2	9.8	9.8	38.6	宅地造成事業(その他)
	港湾整備事業特別会計	40.6	22.3	18.3	16.2	259.2	港湾整備事業
							宅地造成事業(臨海)
	— (一般会計に含まれる)	0.6	0.6	0.0	0.0	2.5	特定環境保全公共下水道事業



企業債残高は約319億円
(岡山県全体の起債残高1兆2,713億円の約2.5%)

※2019年4月1日から流域下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行したため企業債残高が減少

VI 地方公会計制度について(2023年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

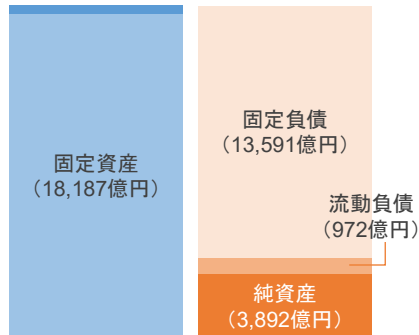
貸借対照表

(単位:億円)

区分	2023年度	2022年度	増減	区分	2023年度	2022年度	増減
資産の部				負債の部			
1固定資産	18,187	18,507	▲ 320	1固定負債	13,951	14,382	▲ 431
(1) 有形固定資産	15,473	15,693	▲ 221	(1) 地方債	12,471	12,834	▲ 363
① 事業用資産	4,577	4,559	19	(うち臨時財政対策債)	(5,100)	(5,431)	(331)
② インフラ資産	10,761	10,999	▲ 238	(2) 長期未払金	16	24	▲ 8
③ 物品	135	135	▲ 1	(3) 退職手当引当金	1,426	1,481	▲ 55
(2) 無形固定資産	17	18	▲ 1	(4) 損失補償等引当金	31	32	▲ 1
① ソフトウェア	15	15	▲ 1	(5) その他	6	11	▲ 5
② その他	3	3	▲ 0	2流動負債	972	978	▲ 6
(3) 投資その他資産	2,697	2,796	▲ 99	(1) 1年内償還予定地方債	819	828	▲ 9
① 投資及び出資金	1,315	1,308	7	(うち臨時財政対策債)	(346)	(343)	(3)
② 投資損失引当金	▲142	▲141	▲ 1	(2) 賞与等引当金	137	133	4
③ 長期延滞債権	25	23	2	(3) 預り金	16	17	▲ 1
④ 長期貸付金	318	325	▲ 7	負債合計	14,923	15,359	▲ 437
⑤ 基金	1,184	1,284	▲ 100	資産の部			
⑥ 徴収不能引当金	▲3	▲2	▲ 0	1固定資産等形成分	18,700	18,954	▲ 253
2流動資産	627	604	24	2余剰分(不足分)	▲14,808	▲15,202	393
(1) 現金預金	102	147	▲ 45				
(2) 未収金	11	11	0				
(3) 短期貸付金	10	20	▲ 10				
(4) 基金	503	426	77				
(5) その他	0	0	▲ 0				
(6) 徴収不能引当金	▲0	▲0	0				
資産合計	18,814	19,111	▲ 297	純資産合計	3,892	3,752	140
				負債及び純資産合計	18,814	19,111	▲ 297

貸借対照表

流動資産(627億円)



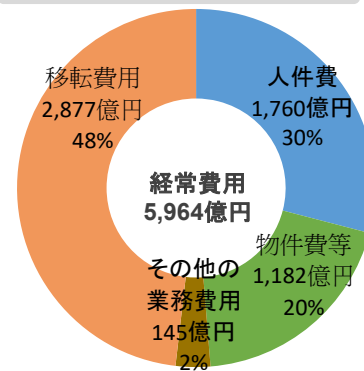
- **資産は、1兆8,814億円**
(前年度対比で297億円、1.6%の減)
事業用資産とインフラ資産が約82%を占める
前年度と比べ、インフラ資産などの固定資産が減少したことなどにより、総額が減少
- **負債は1兆4,923億円**
(前年度対比で437億円、2.8%の減)
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は431億円減少
- **純資産は140億円の増**

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
経常費用	5,964	100.0%	経常収益	276	
1業務費用	3,086	51.8%	1使用料及び手数料	96	
(1) 人件費	1,760	29.5%	2その他	180	
① 職員給与費	1,551	26.0%	純経常行政コスト	5,687	
② 賞与等引当金繰入額	137	2.3%	臨時損失	22	
③ 退職手当引当金繰入額	17	0.3%	1災害復旧事業費	16	
④ その他	54	0.9%	2資産除売却損	6	
(2) 物件費等	1,182	19.8%	3投資損失引当金繰入額	1	
① 物件費	543	9.1%	4損失補償等引当金繰入額	-	
② 維持補修費	160	2.7%	5その他	0	
③ 減価償却費	479	8.0%	臨時利益	5	
(3) その他の業務費用	145	2.4%	1資産売却益	4	
① 支払利息	49	0.8%	2その他	1	
② 徴収不能引当金繰入額	9	0.2%	純行政コスト	5,705	
③ その他	87	1.5%			
2移転費用	2,877	48.2%			
(1) 補助金等	1,793	30.1%			
(2) 社会保障給付	105	1.8%			
(3) 他会計への繰出金	149	2.5%			
(4) その他	829	13.9%			

経常費用の内訳



- **純経常行政コストは5,687億円**
職員給与や賞与等引当金繰入額などの人件費が1,760億円
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支出的なコストが2,877億円
- **純行政コストは5,705億円**

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VI 地方公会計制度について(2023年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

純資産変動計算書

(単位:億円)

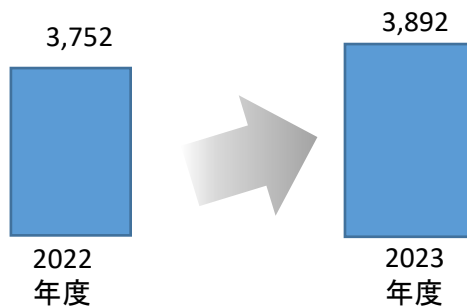
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,752	18,954	▲ 15,202
純行政コスト	▲ 5,705		▲ 5,705
財源	5,840		5,840
税収等	4,934		4,934
国県等補助金	906		906
本年度差額	135		135
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 259	259
有形固定資産等の増加		351	▲ 351
有形固定資産等の減少		▲ 572	572
貸付金・基金等の増加		618	▲ 618
貸付金・基金等の減少		▲ 656	656
資産評価差額	6		6
無償所管換等	▲ 0	▲ 0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	140	▲ 253	393
本年度末純資産残高	3,892	18,700	▲ 14,808

■ 本年度末の純資産残高は3,892億円

純行政コストの減少等により、純資産は前年度末純資産残高と比べ、140億円、3.7%の増

純資産変動計算書

固定資産等の減少により、純資産は減少



資金収支計算書

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】		【財務活動収支】	
1 業務支出	6,399	1 投資活動支出	864	1 財務活動支出	942
(1) 業務費用支出	2,648	(1) 公共施設等整備支出	259	(1) 地方債償還支出	937
① 人件費支出	1,810	(2) 基金積立金支出	274	(2) その他の支出	5
② 物件費等支出	703	(3) 投資及び出資金支出	1	2 財務活動収入	566
③ 支払利息支出	49	(4) 貸付金支出	330	(1) 地方債発行収入	566
④ その他の支出	87	2 投資活動収入	749	財務活動収支	▲ 377
(2) 移転費用支出	3,751	(1) 国県等補助金収入	106		
① 補助金等支出	2,667	(2) 基金取崩収入	297		
② 社会保障給付支出	105	(3) 貸付金元金回収収入	336		
③ 他会計への繰出支出	149	(4) 資産売却収入	2		
④ その他の支出	829	(5) その他の収入	9		
2 業務収入	6,865	投資活動収支	▲ 115		
(1) 税収等収入	5,789				
(2) 国県等補助金収入	800				
(3) 使用料及び手数料収入	96				
(4) その他の収入	180				
3 臨時支出	18				
(1) 災害復旧事業費支出	16				
(2) その他の支出	2				
業務活動収支	448				

■ 業務活動収支は448億円のプラス／投資活動収支は115億円のマイナス／財務活動収支が377億円のマイナス
資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができています

資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
+	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税収等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税収が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達が多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化（地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等）

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- 2023年度から共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）へ参加

市場公募債発行額の推移

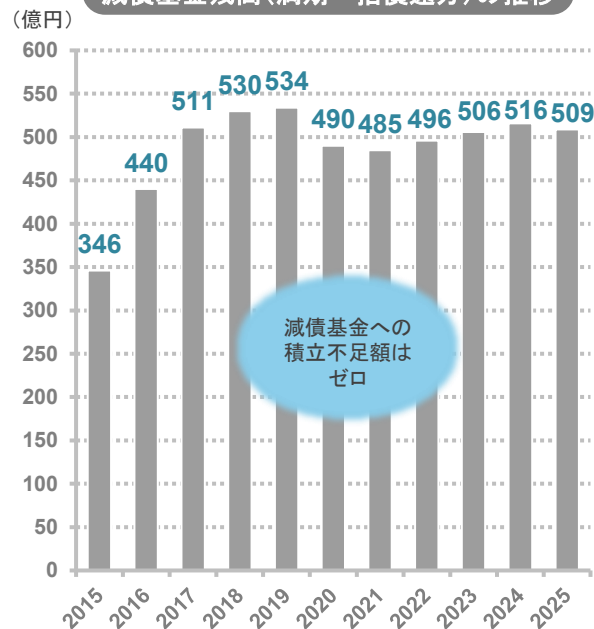
（億円）

年度	2013 ～2016	2017 ～2021	2022	2023	2024	2025 （予定）
10年	200	200	100	100	100	100
20年		100	100	100		
共同債	100	100	100	120	140	140
発行額	300	400	300	320	240	240

減債基金への確実な積立

市場公募債（満期一括償還方式）の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール（発行額の1/30など）に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高（満期一括償還分）の推移



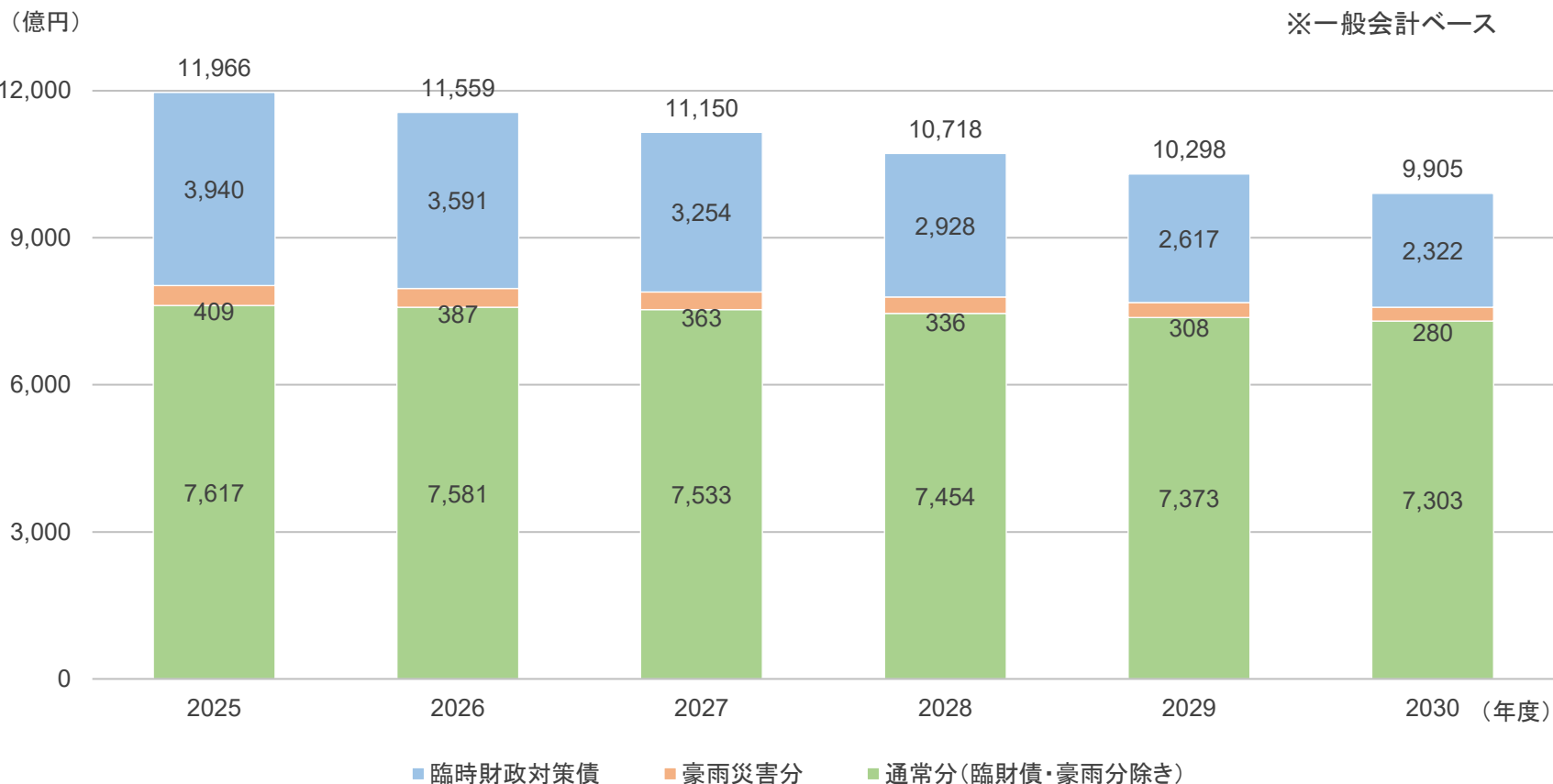
2011年度から減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VII 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高は緩やかに減少していく見込みです。

県債残高の将来推計(2025年2月時点)



VII 岡山県の起債運営について

(3) 令和7年度の岡山県の引受体制

個別債発行計画

	岡山県令和7年度第1回公募公債
発 行 日	2026年3月下旬予定
条 件 決 定 日	2026年3月上旬予定
発 行 額	100億円程度を予定
年 限	10年(満期一括)

個別債発行実績

	岡山県令和6年度第1回公募公債
発 行 日	2025年3月28日
条 件 決 定 日	2025年3月 7日
発 行 額	100億円
年 限	10年(満期一括)
利 率	1.610%

シンジケート団構成(令和6年度)

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	大和証券	9
みずほ銀行	17	野村證券	9
三井住友銀行	2	みずほ証券	9
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
三菱UFJ銀行	1	SMBC日興証券	8
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
SBI新生銀行	1	岡三証券	4
銀行 計(7社)	41	しんきん証券	3
※令和7年度シンジケート団は編成前		ゴールドマン・サックス証券	2
		中銀証券	1
		証券 計(10社)	59

VII 岡山県の起債運営について

(4) 共同発行市場公募地方債(グリーンボンドを除く)

調達月	調達額
6月、9月、12月、2月	合計100億円

共同発行市場公募地方債とは

- 全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 地方債市場におけるベンチマーク債として、平成15年4月から毎月発行

共同発行37団体(令和7年度)

北海道 宮城県 福島県 茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県
新潟県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府
大阪府 兵庫県 奈良県 **岡山県** 広島県 徳島県 熊本県 大分県
鹿児島県 札幌市 仙台市 千葉市 川崎市 新潟市 静岡市
浜松市 京都市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市

商品性

特徴①

連帯債務方式

- ✓ 地方財政法第5条の7に基づき37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によつて地方債を起す場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

特徴②

流動性補完措置(ファンド)

- ✓ 発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置
- ✓ その年度において最も元利金支払の額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を維持するよう、各参加団体がそれぞれ所要額をファンドに毎年度積み立て
- ✓ 当該ファンドにより、不測の事態にも期日どおり元利償還を行うことが可能

特徴③

毎月の安定的な発行

- ✓ 毎月1,000億円程度の発行を継続(令和7年度発行額:10,880億円)
- ✓ 発行残高は約12兆円

償還期間・償還方法

10年満期一括償還

発行条件決定日

10年国債入札日の原則2営業日後

発行日

毎月25日(但し、25日が銀行休業日に当たの場合は、その前営業日)

極めて強固な償還確実性

高い流動性

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：舟越、大原）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません